

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人牧野学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7327

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 32名

## 2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	70	2	70	2	70	7	210
2021年度	3	72	2	65	2	70	7	207
2022年度	3	59	2	69	2	65	7	193
2023年度	3	54	2	58	2	70	7	182

《保育時間》

月～金曜日 午前10時～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額308,400円（12分割均等納付）

教育充実費	年額	24,000円	(12分割均等納付)
冷暖房費	年額	500円	
給食費 週4回	月額	3,800円	
バス利用料	月額	3,500円	

《入園時の費用》

入園料	3歳児	60,000円
	4歳児	40,000円
	5歳児	20,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日	午前 8時～午前 8時15分	50円
	保育終了後～午後 12時30分	50円
	保育終了後～午後 3時00分	50円
	保育終了後～午後 6時00分	400円
	保育終了後～午後 7時00分	700円
夏冬春休み中	午前 8時～午後 3時00分	500円
	午前 8時～午後 6時00分	700円
	午前 8時～午後 7時00分	1,000円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡  
園舎延べ床面積 832.4㎡

《設備関係》

園庭遊具、車内置き去り防止装置、開閉式テント、プロジェクター、靴箱  
登降園管理システム

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めること

とする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が187,484千円（前年度、151,979千円）、教育活動支出計250,126千円（前年度、149,301千円）、教育活動収支差額△62,731千円（前年度、2,677千円）、経常収支差額比率△33.44%（前年度1.79%）と、退職者による突発的な経営状況になった。また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は104.65%（前年度67.70%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照。